

都議会だより

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨)	☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨)	
5~6面	☆予算審議の流れ	☆予算特別委員会委員名簿
	☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)	
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)	☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各会派等の議案への賛否	☆平成24年度予算の概要
	☆付帯決議	☆国会・政府への意見書(要旨)
	☆第2回定例会の予定	

平成24年(2012年)4月28日発行
 東京都議会広報課 ☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/



薬師池公園の藤(町田市)

平成24年 第1回定例会の概要

平成24年度予算案を可決

平成24年第1回定例会は、平成24年2月22日から3月29日まで37日間の会期で開催されました。初日、石原知事の施政方針説明が行われ、知事は、平成24年度予算案を、都税収入が5年連続で減少する厳しい状況の中、強固な財政基盤を堅持しつつ、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて着実に歩みを進める予算として編成したと述べ、東京から日本再浮上の道筋をつけるべく、渾身の力を振り絞っていくとの決意を表明しました。

2月28日、29日、3月1日は、各会派の27人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、1日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案134件が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われたほか、人事案8件が同意議決されました。3月8日には、知事提出議案のうち「平成23年度東京都一般会計補正予算」等17件が、各常任委員会の報告のとおり可決されたほか、議員提出の条例案1件が、新たに所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会では、3月13、14、15日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、26日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、翌27日には討論・採決が行われました。最終日の3月29日には、提出議案の採決が行われ、「平成24年度東京都一般会計予算」や付帯決議(8面記載)を付した「平成24年度東京都中央卸売市場会計予算」を始め知事提出議案117件が各委員会の報告のとおり可決又は承認されたほか、議員提出の条例案1件が否決されました。また、「外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書」等意見書3件、決議1件が可決され、閉会となりました。

平成24年第1回 定例会日程

会期37日間

2月22日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視總監) ○監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
28日	本会議	○代表質問(4会派4人)
29日	本会議	○一般質問(3会派14人)
3月1日	本会議	○一般質問(4会派9人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託 ○人事案件の議決等
5・6日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
8日	本会議	○一部議案の議決等
13・14・15日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(5会派24人)
16日~22日	常任委員会	○付託議案の審査等
26日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(5会派5人)
27日	予算特別委員会	○討論(5会派5人)・採決
29日	本会議(閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件

知事提出議案	30件(可決)
議員提出議案	うち1件に付帯決議
予 算	91件(可決)
条 例	6件(可決)
契 約	6件(可決)
事 件	1件(承認)
専 決	8件(同意)
人 事	1件(可決)
議 決	1件(否決)
意 見 書	3件(可決)
決 議	1件(可決)

●決定した請願・陳情

請 願	34件	採 択 24件	不 採 択 6件
陳 情	53件	採 択 27件	不 採 択 26件

可決した主な案件

◆平成24年度予算(27会計)

予算の総額は11兆7742億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ1.4%減の6兆1490億円となっています。特別会計(15会計)は3兆6303億円、公営企業会計(11会計)は1兆9950億円です。(概要を8面に掲載)

◆東京都帰宅困難者対策条例(新設)

大規模災害発生時の帰宅困難者による混乱や事故を防止し、都民の生命、財産等を保護するとともに、首都機能の迅速な回復を図るためのものです。

- 〔主な内容〕
- 一斉帰宅抑制の推進(努力義務)
 - 安否確認と情報提供
 - 一時滞在施設の確保
 - 帰宅支援

一般質問 (要旨)

2月29日・3月1日

皇居外濠の区への譲与を進めよ 海洋資源開発に都も協力を

くりした善行 (民主党)

〈皇居外濠〉区への譲与のめど立っておらず不法占拠問題解決に向けた協議の進捗見られない。譲与に向け今以上に努力すべき。東京都技監 不法占拠への対応は区の権限。引き続き、譲与申請を行うよう働きかける。

〈土地信託事業〉負債処理の裁判も出ている。処理方法を取り決めるリスク低減を検討すべき。財務局長 今後新たに契約を結ぶ検討の際は様々なリスクを想定し、総合的に勘案する。

〈海洋資源開発〉東京都の活性化につながる取組の検討に向け積極的に情報収集と研究を。知事 東京のかけがえない豊かな海を守るため国が動くのであれば可能な限り協力する。



高木 けい (自民党)

我が国に非常時の法体系がない 災害時支障となる踏切の解消を

〈高度防災都市づくり〉①憲法に非常事態の規定がない。都民・国民の生命・財産を守る本質的・根源的な法体系のあり方と道筋は。②災害時に支障となる埼京線十条駅周辺の踏切の解消を促進すべき。進捗状況と見直しは知事 ①憲法は歴史的に無効と判断して破棄し考え直すことで国の再生再建が可能となる。東京都技監 ②24年度は事業範囲等を国費導入し調査予定。駅西口再開発事業や道路等、まちづくりの取組状況を踏まえ検討を進める。



新井 ともはる (民主党)

中学校武道必修化で安全対策を充実し教員の指導力向上を図れ

〈発災時の情報通信の確保〉新たな情報提供ツールの活用も含めどのように取り組むのか。総務局長 多様な通信ツール活用の訓練成果検証踏まえ安定的な情報通信確保に取り組む。

〈歯科保健事業〉全身の健康保持のため定期的に歯科健診を受診する都民を増やす対策を。福祉保健局長 講演会等の普及啓発で定期健診を受ける都民増加。今後も区市町村等と連携。

〈中学校武道必修化〉①どのように安全対策を充実させるのか。②事故防止に関する医学的知識の普及啓発等で教員の指導力向上を図れ。教育長 ①全保健体育教員対象に講習会開催。②外部専門家活用したモデル事業成果を普及。



橋 正剛 (公明党)

防災対策に海外と連帯強化を がれき処理を動画で紹介せよ

〈災害対策〉①海外との連帯強化への所見は。②災害拠点病院の設備等再点検と同時実施したBCP*項目調査の結果踏まえBCP策定情報を集約し提供を。③被災地から都内まで一連の震災がれき処理工程を動画で紹介すべき。知事 ①海外の諸都市との結びつきを深めて連帯に裏打ちされた安全な都市を実現したい。福祉保健局長 ②調査結果踏まえBCP策定ガイドラインを3月中に作成し周知徹底を図る。環境局長 ③新たに動画作成し広く閲覧配布。



中屋 文孝 (自民党)

地域による防犯の取組に支援を 子供の体力向上へ一層の取組を

〈防災船着場〉平常時も観光舟運等に活用を。東京都技監 ニーズ踏まえ地元理解得ながら

開放進め、国や区の管理の船着場も開放促す。

〈治安対策〉町会や自治会等が取り組む防犯カメラの整備に対し、きめ細かく支援すべき。青少年安本部局長 新たに補助対象に加え、更にソーラー式防犯カメラ等の補助枠も設ける。

〈子供の体力向上〉歩数調査の結果を踏まえ専門機関との連携等で、一層工夫した取組を。教育長 柔道接骨師会等の知見得て取り組む。



今村 るか (民主党)

東京ならではの文化の発信を 夢育むプロスポーツの支援を

〈文化振興〉2020年の東京の姿をアジアの文化の中心地としているが、基本認識は。知事 都市の力高めるには文化面のプレゼンス確立が不可欠。今後も魅力的な文化を発信。

〈無形民族文化財〉保存と継承支援の取組は。教育長 保存団体への補助や未指定の民族芸能の調査実施等取組を通じ次世代へ引き継ぐ。

〈スポーツ振興〉プロチームとの協働等は。スポ振局長 観戦招待事業や選手の講師招聘等により東京のスポーツムーブメントを創出。

〈三多摩地域消防団〉市町村所管だが支援は。総務局長 広域行政の立場から人材育成支援を実施。引き続き市町村と連携し活動を支援。



鈴木 勝博 (民主党)

どのような国家を目指すべきか 雇用教育局創設で独自の政策を

〈格差是正〉①どのような国家を目指すべきか。②雇用教育局創設し人材育成重視の雇用政策を。③単身高齢者のセーフティネット構築と要介護高齢者への在宅サービスの充実。④まちの死角なくす防犯カメラの設置効果は。知事 ①本来の日本人の価値観にのっとりた価値の基軸が一本しっかり通った経済社会。警視総監 ④設置地区で犯罪減少、安全で安心でき、地域振興やまちの活性化にも役立つ。

産業労働局長 ②東京の特性を踏まえた雇用対策を、産業振興も視野に入れて適切に実施。福祉保健局長 ③地域の取組を区市町村包括



桜井 浩之 (自民党)

補助120号線の早急な整備を 踏切対策行う墨田区に支援を

〈まちづくり〉補助120号線は防災性向上の骨格。残り区間をどのように整備するのか。都市整備局長 区の取組と連携して、まちづくりの機運を醸成し早期事業化に取り組む。

〈区部東部の水害避難対策〉直ちに推進せよ。総務局長 避難対策の検討部会設置し検討。結果を地域防災計画反映等で万全を期す。

〈踏切対策〉区が施行する東武伊勢崎線業平橋付近の連続立体交差事業に積極的支援を。都市整備局長 関係機関調整等で積極的協力。



中山 信行 (公明党)

天井落下防止に徹底的な対応を 職業能力開発センターの拡充を

〈防災〉天井崩落を防ぐ技術指針に未対応の建築物が存在する。迅速かつ徹底的な対応を。都市整備局長 震災後、定期報告の対象を国基準より広げて是正を指導。国の基準見直し動向を注視し、様々な機会を捉え対策を徹底。

〈職業能力開発センター〉就職率が高いが、周知不足。学校教育との連携を更に拡充すべき。産業労働局長 高校生向け実習講座の規模を大幅拡大する。職業訓練体験で、ものづくりへの関心高まるよう学校との連携を強化する。



岡田 眞理子 (民主党)

一体的な築地まちづくり進めよ 八洲地区を品格ある街並みに

〈築地のまちづくり〉食文化の継承というコンセプトに基づき一体的に進めるべき。中央卸売市場長 市場跡地は銀座隣接の高いポテンシャル。食文化とブランドは築地地区

補助制度で支援。ショートステイ等設置促進。

の強み。様々な地区の特質考慮し検討を進める。

〈晴海客船ターミナル〉活性化を促進すべき。港湾局長 入港コスト低減し誘致活動展開。

〈八洲地区のまちづくり〉再開発必要。所見は。都市整備局長 民間の開発等を通じて街区再編や機能更新を進め、風格ある街並みを形成。

〈発達障害者支援〉一生を通じた支援対策を。福祉保健局長 当事者が受けた支援情報を蓄積し相談機関等と共有して切れ目なく支援。



野島 善司 (自民党)

様々な高齢者が集い交流できる 都市型サービス拠点の整備を

〈都市型高齢者サービス〉都有地を活用し、様々な人々が集い交流できる拠点の整備を。福祉保健局長 区市町村の意向や他県の取組等も把握しながら幅広い観点から検討を行う。

〈小児総合医療センター〉開設から2年、都民に期待されている役割を果たしているか。病院経営本部長 患者数は統合前より増加、周産期医療はフル稼働。役割果たしている。

〈多摩の産業交流拠点整備〉今後の予定は。産業労働局長 レイアウトや管理方法等検討。



大津 浩子 (民主党)

渋谷地区の盛り場対策推進せよ 被災地支援と防災都市づくり

〈盛り場総合対策〉無料風俗案内所や客引きを元から絶ち、渋谷地区の環境浄化の推進を。警視総監 違反行為にはいささかも看過することなく条例を厳正に運用し取り締まり強化。

〈防災〉都民の命を守るため100年後まで見据えた高度防災都市づくりへ知事の所見は。知事 被災地支援で得た人間の連帯等多くの教訓を実効ある東京の高度防災対策へと昇華。

〈消費者保護〉生活の中で起きる事故防止の取組とライターによる子供の火災防止対策は。消防総監 救急搬送データから事故発生要因分析し未然防止。直接子供や保護者に具体的注意喚起し子供の火遊び火災の低減に努める。



伊藤 直一 (公明党)

津波・高潮の避難誘導策構築を 自転車ナビマークの取組拡充を

〈防災対策〉①広域行政を担う都が東京湾隣接の関係区と連携し避難誘導策の構築すべき。②帰宅支援ステーションの大幅な拡充を図れ。総務局長 ①検討部会で広域的避難誘導を検討、関係区と連携し実効ある避難誘導策構築。②新たに区市町村とも連携し地域店舗等指定。

〈自転車ナビマーク〉期待できる効果は。都や区市町村と連携し取組を加速・拡充すべき。警視総監 自転車関与事故減少とマナー向上期待。効果検証し住民意見も踏まえ広げたい。



吉住 健一 (自民党)

地域に即した駐車場ルールを 自転車交通安全対策は急務

〈新宿駅東口周辺駐車場の地域ルール〉1日も早く策定すべきだが都はどう取り組むか。都市整備局長 地元の取組を積極的に支援。

〈JR新大久保駅周辺道路〉歩道を安全に通行できるように地元と都で実施している取組は。東京都技監 町会等と連携し道路パトロールや違法看板等の撤去、路上ごみの清掃等実施。

〈自転車対策〉マナー等の徹底に向け取組は。青少年安本部長 民間事業者と積極的に連携し安全教育充実や啓発活動への協力求める等。

用語解説

*BCD: Business Continuity Plan の略。災害発生時等に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するために事前に準備しておく対応方針。

*自転車ナビマーク: 自転車通行すべき部分と進行すべき方向を路面に明示するもの。

*帰宅支援ステーション: 徒歩による帰宅者に対する支援の一環として、島しょを除く全都立学校と東京武道館を位置付けており、水道水・トイレ・災害情報の提供を行うこととしている。コンビニ・エスストアやガソリンスタンド、ファミリーレストラン等も同じ役割を担う。



本会議の様子

五輪招致契機に都市問題解決を
国の難病政策踏まえ都の対応は

①オリンピック・パラリンピック ②2020年招致を契機に都市問題解決をどう図るか
③五輪も含め今後の電力確保の予測と対応は
スポ振局長 ④緑化等促進による都市環境改善、バリアフリー化等で都市課題解決に寄与
環境局長 ⑤天然ガス発電所整備検討や自立分散型エネルギー確保等取組に加え、都民生活等に支障ない節電の継続促進し需要抑制を図る。
⑥難病 国は患者を広く助ける仕組みや治療研究の疾病対象範囲見直し検討。都の対応は
福祉保健局長 都はこれまで独自支援を実施。国の動向を注視し、難治性疾患克服研究事業の対象疾病拡大等を引き続き国に提案要求。



斉藤 あつし (民主党)

五輪招致契機に都市問題解決を
国の難病政策踏まえ都の対応は



松下 玲子 (民主党)

児童虐待防止対策を進展させ
子どもを守るため都全体で取組を

①警視庁の取組は。②病院内に虐待対策委員会を設置すべき。対象施設と現在の設置数は。③新たな治療的ケア施設の基本構想検討の結果等踏まえ取組は。④都全体で取り組むべき。知事の見解を。

知事 ④児童相談所体制強化や里親支援事業充実等、関係機関と一体で全力挙げ取り組む
警視總監 ①通報等受けた場合はもちろん、可能性窺わせる情報入手の場合も適切に対応
福祉保健局長 ②対象機関約300のうち23年6月現在57設置。③設備条件や職員体制等の検討結果を踏まえ、生活・医療・教育部門の連携型専門ケア事業の試行準備に取り組む。



鈴木 章浩 (自民党)

中小企業の航空機産業参入を
高齢者の安心医療介護に所見は

①中小企業の航空機産業参入 戦略的支援を。知事 航空機産業は経済の向上に繋がる。政府が提唱すれば、日本中の中小企業が助かる。
②医療療養病床 高齢者が安心して医療介護を受けるためにも担う役割高まる。所見は。福祉保健局長 在宅療養後方支援としても重要。機能強化支援等し、安定確保を国に要望。
③国際社会での日本人の育成 見解と取組は。教育長 日本は伝統文化の良さを紹介できる資質・能力が必要。都立学校47校が教科設定。



松葉 多美子 (公明党)

女性の視点を防災対策に生かせ
地域に親しまれる高井戸公園を

①地域防災計画の修正において確実に女性の声を反映させること重要。見解は。総務局長 防災会議のもとに設置の検討部会に女性委員選任し具体的に検討、修正に反映。
②障害者スポーツ 振興に取り組む決意は。知事 全国に先駆け振興計画を策定する。
③高井戸公園 防災面はもとより地域に親しまれる公園として整備を。今後の整備計画は。東京都技監 24年度に東京都公園審議会に整備計画を諮問し、用地取得に着手する。



田中 健 (民主党)

脱法ドラック取り締まり強化を
羽田空港跡地のまちづくりを

①脱法ドラック 販売店激増や健康被害が報告される中、使用者は処罰されず。対策は。警視總監 取り締まり徹底と乱用防止広報等。
②都立高校の聴覚障害生徒の情報保障 パン
コン文字遠隔通訳システム導入を検討すべき。



きたしろ 勝彦 (自民党)

日本人の心取り戻す教育改革を
芝公園整備と大門の維持管理を

①教育 どのような改革が必要と考えるか。知事 日本人のあるべき姿を絶やせず子弟に伝える手立てとして教育の大胆な改革が必要。
②都立芝公園 防災公園の整備進め歴史的資源生かし魅力高めるため今後どう取り組むのか。また、所有等課題ある大門を都、区、地域が連携して維持管理し地域活性化に繋げよ。東京都技監 防災公園として整備し24年度完了。かつての風景再生検討等歴史的資源の活用図りつつ緑溢れる魅力的な公園造りを行う。



泉谷 つよし (民主党)

介護福祉士資格取得に支援を
適正な要介護認定を推進せよ

①定期巡回、随時対応型訪問介護看護について報酬水準も含めた所見は。②介護現場での質の高いサービス確保には介護職員の介護福祉士への国家資格取得が大切。資格取得について都の支援は。③区市町村へ指導し要介護認定の適正化を推進すべき。所見は。福祉保健局長 ①要介護高齢者の在宅生活支える効果を期待。介護報酬が早朝、夜間の人材確保可能な水準になるよう国に緊急提言し、反映。②事業者は、職員の資格取得経費を補助。③区市町村の認定調査員等に研修を毎年実施。主治医研修を東京都医師会に委託し実施。認定適正化手引を区市町村に周知予定。



古賀 俊昭 (自民党)

職務命令破る教員は厳しく処分
都は相続税の廃止を表明すべき

①学校式典での国旗・国歌訴訟 最高裁判決が出揃った。今後不起立等の妨害に対しては厳しく処分すべき。都教委の姿勢と方針は。教育長 判決受け各学校に対し指導徹底。今後式典等で職務命令違反があった場合には、厳正に対処し速やかに懲戒処分を行っていく。
②相続税 私有財産を否定する思想が根底にあり、都は率先して廃止を表明すべき。主税局長 今後、税制の抜本改革の中で十分に議論がなされていくものと認識している。



西崎 光子 (ネット・み)

給食の放射能検査体制づくりは
養育家庭による子育て支援を

①電力安定供給インフラ整備の官民連携ファンド 説明責任果たし運用状況等監視すべき。知事本局長 出資者として適切にチェック。
②給食の放射能検査 体制づくりどうするか。教育長 公立学校1校当たり年3回程度調理前給食食材を前日までに検査できる体制整備。
③子育て支援 ひとり親や支援の必要な子育て家庭に養育家庭の経験有る人を活用する等の支援の取組を広げることも重要。所見は。福祉保健局長 都は包括補助事業で支援。今後も区市町村の創意工夫生かした取組を促進。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30〜50日(土日及び休日は含みません)後に発行されます。

都議会図書館 都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉 都議会議事課
☎03-5320-7146

本会議を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日、開会予定時刻1時間前の12時から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。なお、傍聴席には車椅子の方のためのスペースもご用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用を希望の場合は、傍聴される本会議の前日までに下記へご連絡ください。

〈問い合わせ先〉 都議会 総務課
☎03-5320-7111

都議会ホームページで動画配信中

都議会では、本会議と予算特別委員会の模様を録画映像で配信しています。その他、様々な都議会情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

- 主な掲載内容
- 都議会の紹介 ●議長の活動 ●議員名簿
 - 本会議・委員会の予定 ●会議録検索
 - 提出議案と議決結果 ●傍聴・見学
 - インターネット中継(ライブ・録画)
 - みんなの都議会(キッズページ)

〈ホームページアドレス〉

<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

または、検索サイトで
東京都議会 を 検索 してください。



ここをクリック

都議会議事堂の改修工事のお知らせ

都議会議事堂では、平成29年3月まで、空調機を中心とした設備機器の更新工事を行っています。工事に伴い、執務室等の議事堂内での移転や一時閉鎖がありますので、来庁の際にはご注意ください。

〈問い合わせ先〉 都議会 経理課
☎03-5320-7122

「都議会だより」点字版・テープ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたらご連絡ください。

〈問い合わせ先〉 都議会 広報課
☎03-5320-7126

都議会e-Newsのご案内

メールマガジン「都議会e-News」は、定例会の開催予定や「都議会だより」の発行案内、都議会提供テレビ番組のお知らせなどの最新情報をお送りしています。

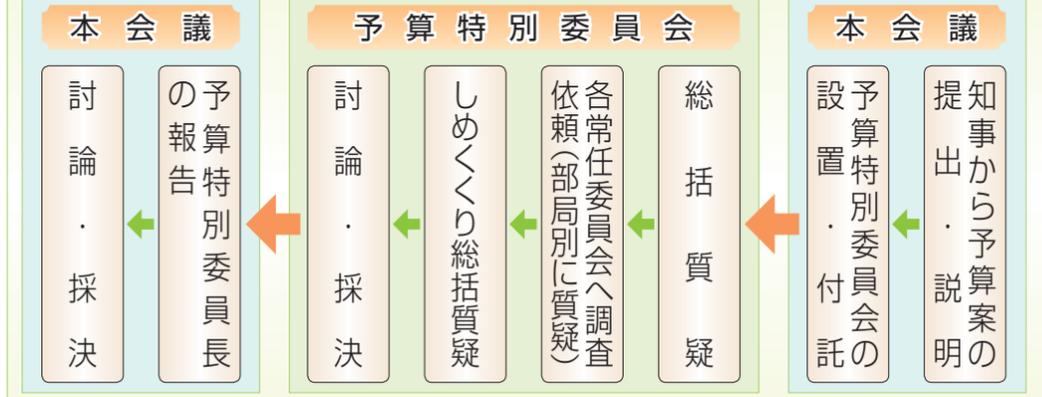
配信を希望される方は、都議会ホームページから登録できます。

〈問い合わせ先〉 都議会 広報課
☎03-5320-7126

不正軽油に関する情報をお寄せください。

不正軽油 110番
0120-231-793
おせい なくそう

予算審議の流れ



予算特別委員会 委員名簿

- ◎ 大塚たかあき (民)
- 西岡真一郎 (民)
- 鈴木真太郎 (公)
- 鈴木あきまさ (自)
- 原田大 (民)
- △ 佐藤広典 (民)
- △ 鈴木隆道 (自)
- △ 東村邦浩 (公)
- △ 吉原修 (自)
- △ 酒井大史 (民)
- △ 星ひろ子 (不)
- △ 清水ひで子 (共)
- △ 加藤雅之 (公)
- △ 三宅正彦 (自)
- △ 山崎一輝 (自)
- △ 栗林のり子 (公)
- △ 鈴木章浩 (自)
- △ 菅義一 (自)
- △ 早坂義弘 (自)
- △ 田の上くこ (民)
- 島田幸成 (民)
- 上野和彦 (公)
- 吉倉正美 (公)
- 高橋信博 (自)
- 山加朱美 (自)
- 野上純子 (公)
- 伊藤ゆう (民)
- 尾崎大介 (民)
- 伊藤まさき (民)
- 松下玲子 (民)
- 今村るか (民)
- 小磯善彦 (公)
- 田中たけし (自)
- 宇田川聡史 (自)
- 吉田康一郎 (民)
- 泉谷つよし (民)
- 門脇ふみよし (民)
- 増子博樹 (民)
- 大山ともし (共)

(計39人)

予算特別委員会 総括質疑 (要旨)



門脇ふみよし (民主党)

3月13日・14日・15日
[Q] 質疑 [A] 答弁

Q 東京の課題克服へ体制づくりと取組を急げ。
A 東京が沈めば日本も沈むという自覚のもとにあらゆる主体と力を結集。**Q** 東京マラソンで更なるチャリティー実現を。**A** 次回大会では工夫凝らしキャンペーン行い努力したい。
Q どのようにオリンピック・パラリンピック招致活動を各自治体に働きかけるのか。**A** スポーツ祭東京2013の取組に合わせ招致活動を同時にPR。併せて地区体育協会等から重層的に情報伝達。**Q** 現在がん対策推進条例を定めている県はどのくらいあるか。**A** 24年3月1日現在17府県で制定。北海道と宮崎県で条例案提出。**Q** なぜこれまでがん対策推進条例制定に着手しなかったか。**A** 都の特性踏まえたがん対策推進計画を策定し取組を進め成果が上がっているため。**Q** 今後の都のがん対策は。**A** 25年3月目途に計画改定し状況変化を的確に反映させ数値目標や施策を盛り込む。**Q** 認知症専門医療と身体疾患医療の連携、介護保険サービスとの連携の仕組みを構築せよ。**A** 認知症対策推進会議のもとに部会を設置し、検討結果を手引に取りまとめ地域医療と介護の連携の仕組みづくり支援。**Q** 認知症がん患者等専門医療が必要な患者への対応は。**A** 認知症疾患医療センターで受け入れるほか医療機関紹介等で関係機関と連携。**Q** 木密不燃化10年プロジェクト推進へどのように住民の合意形成を図るのか。**A** 集会開催し施策に反映。区に合意形成への取組求める。**Q** 24年度の環境エネルギー施策の展開は。**A** 省エネルギー対策示す方針策定等で節電可能でかつ災害に強い都市づくり推進。**Q** 新銀行東京の中期経営計画の評価と今後の取組は。**A** 中期経営計画の着実な実行で一層強固な経営基盤作り上げる。東京の可能性踏まえ再建してほしい。行政も協力。**Q** 清算の場合の費用は。**A** 黒字の銀行の清算は考えていない。**Q** 日本若者が世界に伍するための意識付けへの知

事の所見は。**A** 他者との摩擦や相克避けてひ弱になっている。自我を強くするため相当思い切ったことをしなければならぬ。



鈴木隆道 (自民党)

Q 節電対策の観点から中小企業支援を。**A** 基金活用したサポートや自家発電設備導入促進を検討。**Q** 都内産農林水産物の放射性物質検査は。**A** 414検体検査し規制値超えた4検体出荷せず。今後も検査を継続。**Q** また、都内流通食品検査は。**A** 488検体で規制値超えず。今後も体制強化。**Q** 中小企業の海外取引へのサポートは。**A** 海外販路ナビゲーター増やし相談や海外展示会同行機会拡充。**Q** 海外取引を行う中小企業の知的財産保護・活用に支援を。**A** 海外での商標等出願経費の助成増額やアドバイザー増員を図る。**Q** 都の政策の一翼担う町会・自治会の役割に期待。地域の底力再生事業助成に工夫を。**A** 初年度補助率を10分の10とする等で地域力向上と地域社会の活性化を図る。**Q** 地域の子育て支援策として病児保育施設の駅前設置への賃借料補助や送迎補助を試行。**Q** 児童虐待について保健・医療機関が要支援家庭を早期発見できるように支援を。**A** 専用問診票の活用、研修、院内虐待対策委員会立ち上げ等の取組支援。**Q** オリオンピック招致に向けた知事の決意は。**A** 熾烈な戦い。最高の計画、基金の準備等勝利に向けて万全の態勢を整えている。JOCは国際的人物活用し工夫を凝らすべき。**Q** 教育改革への知事の所見は。**A** 日本の教育の混乱・停滞は相対的な転換しないと懸念。高校生を海外派遣する次世代リーダー育成道場の取組は。**A** 事前研修等で自国理解深め、留学先では日本文化等の紹介を経験させる。**Q** 都立高校の日本近現代史の学習充実の取組は。**A** 24年度は歴史地図帳等の教材作成等進め学習を充実。**Q** 理数教育振興のための施策は。**A** 研究校や推進校指定し指導方法・カリキュラム等を開発。理数教育振興に係る委員会の設置等。**Q** 国は幼稚園就園奨励費補助制度改善で一部階層に負担増残した。今後の都の対応は。**A** 国の制度変更での負担増は国が是正すべき。しかし都は保護者負担軽減の重要性から負担増の3分の2補助を継続。国に改善を要望。

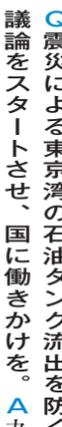
Q 全宿泊施設が被災地応援ツアーの恩恵を被れるようにすべき。**A** 福島県観光協会と連携し県内各地の宿泊施設等紹介の機会をつくる。**Q** 教員がモニターとして被災地に行き防災教育の効果等を探るべき。**A** 防災教育担当教員等を派遣し得られた実体験に即した教訓等踏まえ防災教育の充実を図る。**Q** 24年度も被災地の子供たちを数多く招いてスポーツ通じた心の交流を。**A** 回数や競技種目を増やす等昨年度を上回る招待をする。**Q** マンション等LCP住宅の普及へ取組は。**A** モデル等示し性能備えた住宅の登録・閲覧制度導入。**Q** 若者を就職につなげるための企業ツアー継続を。**A** 24年度も含め合計10回程度開催予定。**Q** 中小企業の中国進出に実用新案権等すぐに取り対抗できる権利を知的財産総合センターで指導助言を。**A** アドバイス行っており、出願経費助成限度額を24年度増額。高度な相談内容に対応できるアドバイザー増員。**Q** 新銀行東京が赤字で債務超過の会社に貸し付けている実態踏まえ追加出資を判断。当時の取引先は守られたか。**A** 大半は正常に返済し完済。**Q** 新銀行東京が再建実現の段階で業務提携し400億円を保全回収するステージに進むべき。知事の見解は。**A** 健全な相手と提携もあり得るが銀行が主体性で決めること。援助はしていききたい。**Q** 多重債務者のうち自己統制力劣る人に対するカウンセリングを。**A** 相談員に研修、専門家配置等きめ細かい対応を行う。



東村邦浩 (公明党)

Q 知事は外環の2計画の現場へいつ行くか。**A** 知事から指示を受けており予定見て対処。**Q** 東京湾襲った津波で記録にある被害等は。**A** 1703年元禄関東地震で浜に逃げた者が波にさらわれ、1854年安政東海地震では佃島で船が沈んだ。**Q** 知事は防災にあまりお金を使いたくないのでは。**A** 新たな被害想定に合わせた対策を財政的にも十分に講じる。**Q** 東京の地震や津波のリスクと対策を国際社会に明らかにするべき。**A** これまで様々な対策を

推進。24年度予算でも新たな対策盛り込んだ。**Q** 震災による東京湾の石油タンク流出を防ぐ議論をスタートさせ、国に働きかけを。**A** 九都府市の防災・危機管理対策委員会が検証し国、自治体、事業者の役割踏まえた実効ある対策を国に求める。**Q** 震災時に買い占めを抑制する協力要請が自動的に発効するような事前協定の仕組みを。**A** 地域防災計画で消費者に適切な行動促す対策を検討。**Q** 避難所指定の都立高校の大半が夜間無人警備。不測の事態に備え周辺住民に鍵を預ける等の対策を。**A** 災害発生時の緊急対応のため全都立高校の全ての門扉に緊急連絡先を表示する等の対策講じる。**Q** オリオンピック目指す知事のまちのイメージ図は。**A** 地域に残る伝統的な特性を生かした多角的視点でのまちづくりをすべき。



伊藤ゆう (民主党)

Q 震災後の国の政治の現状とリーダーシップのあり方について知事の所見を。**A** 復興庁が1年後にできる等、後手後手で時間がかかり過ぎる。**Q** 私立学校の防災マニュアル見直し支援へ取組は。**A** 緊急対策として23年度内に防災マニュアル改訂のための手引作成に取り組む。**Q** 救急医療機関や避難所、駅への給水管の耐震化を先行して進めるべき。**A** 先行した給水管の耐震化により震災時の断水被害を最小限にとどめ給水確保に努める。**Q** 0歳、2歳の待機児童解消のため幼稚園に認定こども園制度が活用されるよう支援を。**A** 関係局や区市町村、関係団体が連携した取組を進める。



吉原修 (自民党)



西岡真一郎 (民主党)

Q 災害時の障害者等要援護者対策を推進するため区市町村支援の取組を。**A** 区市町村担当者向け研修会開催し専門家のアドバイスや先駆的取組事例紹介。**Q** 東京消防庁実施の救命講習を多くの人に受講してもらう取組を。**A**

入門コース新設や分制受講できるステップアップ制度導入等で普及拡大を図る。**Q** 横田基地軍民共用化を実現すべき。知事の見解は。**A** 災害時だけでなく日本の航空需要のためにも共用で折り合いたい。**Q** 小金井市の可燃ごみ処理問題の解決に都の支援と調整を。**A** 今後も必要な技術的支援と市町村間の調整を行う。**Q** 多摩地域のごみ問題等の課題解決に向けた基本姿勢は。**A** 今後も市町村の自主的な取組に対し課題解決に向け積極的に取り組む。



野上純子 (公明党)

Q 「3・11を忘れない」を活用し子供たちの防災力を高めるべき。**A** 活用事例収集して紹介する等で各学校の取組を支援。**Q** 都教育委員会のメンタルヘルス事業に臨床心理士を更に活用すべき。**A** 教職員対象の臨床心理士による相談窓口を24年度から多摩地域に続き23区内も新たに日曜日開設。**Q** 外で水道水を快適においしく飲めるような工夫を。**A** デザイン化された水飲み栓の設置を検討。**Q** 中川七曲りにおけるテラスの整備状況は。**A** これまで両岸約2・3キロメートル開放。24年度は一部階段で踊り場を広げ東京スカイツリー等の景観が一望できるビュースポットとする。**Q** 東京の強みである技術力を駆使し東京の安全、安心を世界に発信せよ。**A** 東京に潜在する高度技術を国が高く評価しバックアップして輸出等の援助を積極的にするべき。**Q** 国に都市農業の制度改善を強く訴えよ。**A** 基本法制定や特定貸付制度生産緑地適用等の制度改善を国に強く働きかける。**Q** 小平3・3・8号府中所沢線の進捗状況と整備予定は。**A** 道路の拡幅整備と併せて西武拝島線を高架化し24年秋に踏切を撤却。**Q** 未着手区間の五日市街道から青梅街道までの早期事業化と府中所沢線の今後の取組は。**A** 都市計画変更等手続きと並行し測量実施。25年度に事業着手。



高橋信博 (自民党)

LCP住宅：停電時でも水の供給やエレベーターの運転に必要な最小限の電源を確保することで、自宅での生活を可能とする住宅。
「3・11を忘れない」：東日本大震災を踏まえ小・中学生を対象に配布する防災教育補助教材。



井上 とも子 (民主党)

Q在宅就業支援事業の実施自治体少ない。区市へ働きかけを。**A**先行事例紹介や助言等を行う。**Q**監理団体の障害者実雇用率と都の指導は。**A**23年6月現在、22団体のうち法定雇用率達成6団体。未達成団体へは取組強化を働きかける。**Q**発達障害の児童生徒の学習環境や指導の工夫を。**A**教員に対し座席配置や教材等の工夫、人間関係形成等の理解促進を図る。**Q**豊洲新市場の底面管理調査でヒ素汚染が突出したエリアでもヒ素は自然由来として対策行わないのか。**A**専門家の見解等からヒ素と鉛は自然由来と判断し掘削除去等対策行わない。**Q**小規模建築物の耐震診断への対応は。**A**都独自の助成制度や手続き簡素化等で一部例外除き所有者自己負担なしで診断実施



原田 大 (民主党)

Qエネルギーの大量生産・消費に戻るのではなく自然の法則に寄り添い生きていける東京に。知事の所見は。**A**最低限のエネルギーというものを心得た上で自粛を判断していかざるを得ない。**Q**地球温暖化対策税から適切に財源を確保して事業推進を。**A**地方の責任と役割踏まえ税源配分強く求める。**Q**障害者と健康者が触れ合う交流イベント等に取り組みべき。**A**イベント等にパラリンピアン等の派遣増やす等で機会を提供。**Q**埼京線の鉄道立体化推進の取組は。**A**十条駅西口再開発等地方のまちづくりの取組見据え区や鉄道業者と連携し検討する。**Q**震災時活用する消防水利の充足状況は。**A**98%だが、木密地域等を重点に地中ばり水槽、深井戸等多岐にわたり整備



山崎 一輝 (自民党)

Qオリンピック等招致にツイッター等の活用を。特に芸能人等のつぶやきはスポーツに関心ない層の共感獲得に繋がる。**A**著名人に賛同、情報発信を働きかける。**Q**誰もが参加で

きるイベント通じ招致機運の盛り上げを。**A**参加型イベント等と招致活動を組み合わせ招致機運を醸成。**Q**知事の招致獲得に向けた都民国民へのメッセージは。**A**オリンピックで日本の立ち直りを世界に示し日本人が忘れて



上野 和彦 (公明党)

Q東京港の水門や防潮堤等の耐震・液状化・津波の波力対策等は。**A**都防災会議で検討されている地震等を想定し施設の耐震性を検証。整備計画見直し等対策講じる。**Q**不燃化特区で面的整備事業に合わせて液状化対策の推進を。**A**区から具体的な提案があれば支援策について区と具体的に協議する。**Q**震災踏まえBCM推進体制強化や訓練充実を。**A**都政のBCPや危機管理マニュアル、BCP策定委員会を見直しBCM推進体制強化。実践的訓練の実施等。**Q**危機における首都東京の機能維持に知事の所見は。**A**首都圏構成する自治体が積極的に協力し合う体制とっている



島田 幸成 (民主党)

Q多摩地域の産業振興のためにものづくり産業集積事業を実施すべき。**A**24年度から事業を開始し、区や市町村と協力して支援を行う。**Q**多摩地域の中小企業の技術力向上へ取組は。**A**共同開発を支援した製品を市場に出すための様々なサポート体制を充実させる。**Q**都立高の進路多様化に中退多い。取組は。**A**授業改善や学力向上を図るとともに修業年限の弾力化等仕組みを構築。**Q**地下水を守るための取組は。**A**井戸の設置者に雨水浸透ますの設置指導や区市へ技術的指導等。**Q**森林循環を進める上で小規模所有の森林整備をどう進めるか。**A**小規模所有者の森林を団地化し、整備等を一体的に行う集約化モデル地区の整備や森林境界の明確化に向け説明会等を実施する



三宅 正彦 (自民党)

Q島しょ地域の自然エネルギー活用の取組に知事の所見は。**A**伊豆七島が自然エネルギー利用の地域モデルとなるべく努力したい。**Q**島しょ地域の防災力強化に資する道路整備の今後の取組は。**A**大島循環線の道路拡幅等緊急時に迅速な避難が行われるよう都道整備を推進。**Q**伊豆諸島航路に就航する船舶建造支援を。**A**航路の確実な維持、存続を図る観点から青ヶ島航路の代替船舶建造費に50%補助。**Q**島しょ地域の医師確保に対する今後の支援は。**A**地域医療支援ドクター事業等あらゆる施策を活用し安定的な医師確保に取り組む



尾崎 大介 (民主党)

Q今の職員数、児童福祉司の定員で急増する児童虐待にどう対応するのか。**A**児童相談所と区市町村が機能発揮し緊密に連携し対応。**Q**虐待の未然防止には通報の認知度上げるべきだが。**A**連絡先記載のリーフレット配布、広報紙・ホームページ等で周知。区市町村広報も包括補助等で支援。**Q**東京が模範的施策と対応を発信し尊い小さな命が失われぬよう期待する。知事の所見は。**A**正當な価値観をいかに造成し直すか相談所や相談員だけの仕事でなく私たち社会人全体の責任で行わねばならない。**Q**放射能対策で食の不安払拭する取組は。**A**都内産農産物検査に加え小売店に流通する乳製品等をモニタリング検査し結果公表。更に電話相談窓口等で積極的情報提供



栗林 のり子 (公明党)

Q少子化打破するために、自然保護活動等継続的に他者と関わるボランティア活動を通して出会いの場のような仕組みを構築すべき。**A**活動を通じて皆さんのカップルができたら結構なこと。いくらでも準備する。**Q**児童養護施設の退所者の自立支援が大事。24年度の対応策は。**A**新たに都独自の自立支援強化

事業を開始。コーディネート配置や情報共有化を図り、継続的かつ効果的な相談支援を行う。**Q**震災時のトイレ機能の確保において、女性の視点を踏まえた対策を。**A**検討部会において女性委員や被災地派遣した女性職員等の意見も踏まえ地域防災計画の修正に反映



山加 朱美 (自民党)

Q様々な見えない障害を持つ方々が公共交通機関等で安心できるように都として統一したマークをつくるべき。**A**新たに作成し都営地下鉄の優先席でモデル的に実施する。**Q**優先席の増設と利用者への啓発を。**A**都営地下鉄で2倍増を目指し、まず大江戸線各車両の優先席を増やす。新たな統一マークの活用に取り組み、車内放送等で利用者へ協力を訴える。**Q**少子高齢化が深刻化。都市東京のあるべき姿の実現に知事の所見は。**A**親子三代で住める住宅をつくるのが都市の少子化対策の一番効果的な方法。**Q**田柄川流域の下水道幹線整備の取組は。**A**24年度から設計に着手



佐藤 広典 (民主党)

Q都の退職職員等を活用した被災地自治体への支援を。**A**状況を把握し、ニーズに即した支援を行う。**Q**横田基地の軍民共用化に向け、旅客を運ぶための多摩都市モノレールの延伸が必要。未整備区間の取組は。**A**27年までに整備着手することが適当とされた路線は事業主体等の課題があり未着手。将来の輸送需要の動向見据え鉄道事業者等と検討。**Q**都立病院PFI事業の薬品調達他都立病院と共同購入するよう契約変更を。**A**医薬品費の削減を図り、民間の価格交渉力を生かした調達を推進。**Q**PFI事業で削減できた予算を医師等的人資産に措置すべき。**A**医師等が医療に専念できる環境を整え、患者サービス向上等を促進し医療の質を高めるよう取り組む



吉田 康一郎 (民主党)

Q海抜0メートル地帯の段階的地盤の高上げ推進を。**A**スローペースで防犯整備と一体的に地盤高上げし市街地再開発事業等を実施。**Q**木密地域の中小河川両側に防災公園を整備し水と緑のネットワーク形成を。**A**防災機能強化等の観点で優先的整備区域を明らかにし事業化に取り組み。**Q**都市計画道路を再拡幅し広域的自転車走行ネットワーク形成を。**A**地域実情に応じ工夫を検討。**Q**自転車の防犯登録番号をナンバープレートのような見えやすい表示に検討を。**A**譲渡等に伴う所有関係反映への取組がまず必要。その上で課題を整理、研究。**Q**東京ビッグサイト拡張を。**A**できるだけ早くやりたい。**Q**ベヨネース列岩各島に命名を。知事の所見は。**A**大事な提言で全く賛成



田中 たけし (自民党)

Q電力料金問題に関する取組は。**A**東電、国に対し、値上げの根拠等の情報開示、中小企業への配慮を求めた。知事と相談の上、株主総会の場で都の意見、提案を表明。**Q**大都市行政と地域行政との役割分担の問題点明らかすべき。**A**都区間の取組と今後目指す姿は。**A**都区のあり方検討委員会でも事務配分、特別区との協働のあり方、税財政制度を議論。今後とも都と区が真摯に協議し大都市の一体的運営による東京の発展を目指す。**Q**区市町村財政は極めて深刻。より踏み込んだ対策を。**A**24年度早い時期に都と区市町村による個人住民税徴収対策本部の立ち上げ等で一層連携強化



加藤 雅之 (公明党)

Q地域防災計画修正に当たり白鬚東地区等既存の防災拠点を最大限活用せよ。**A**白鬚東地区は貯水施設の整備等で防災機能が高い。地元区と協議し最大限活用する方策検討。**Q**木密地域不燃化事業の円滑な推進に種地確保が必要。**A**不燃化特区制度で改善に取り組む区へ

の支援メニューで都有地を種地とすること想定。**Q**質の高い看護人材確保、定着のため中堅看護師のキャリア支援等が必要。取組は。**A**認定看護師の資格取得の研修受講料補助。**Q**介護のニーズに応えるためケアマネージャーへの研修内容充実が重要。取組は。**A**研修用テキストを新たに作成する等で研修を充実



大山 とも子 (日本共産党)

Q知事は東京湾や千葉県鋸山に原発つくればいいと発言、謝罪と撤回を。**A**1つの論として申し上げた。謝罪するつもりはない。**Q**今の検査体制や頻度で、基準超える食品をすべて排除できるのか。**A**食品の安全は確保されてはならないレベルの汚染が公園等に点在している。問題ないというのか。**A**直ちに健康に問題を引き起こさない。**Q**子どもたちの内部被曝を避けるために局所汚染の調査を。**A**毎年1ミリシーベルト浴びても許容できる範囲



星 ひろ子 (ネット・み)

Q立川断層帯地震の被害想定を見直し都民に周知すべき。**A**見直し進め4月公表予定。内容を都民に客観的に示す。**Q**かかりつけ薬局が在宅医療に取り組みべき。支援を。**A**23年度在宅患者へ訪問指導を行う薬局把握し情報提供。24年度も服薬指導等研修実施。**Q**空き家のグループリビング活用にはNPO法人等とのマッチングが課題。どう進めるか。**A**24年度助成モデル事業実施。広く募集し取組選定



予算特別委員会の様子

予算特別委員会

3月26日 しめくくり総括質疑(要旨)



酒井 大史 (民主党)

Q国と地方の協議結果に自治体も責任持つ立場となったが、A結果は尊重すべきだが意見

反映されない場合は国に提案要求等通じ主張

Q固定資産税の課税のあり方に対する方針は

A体制強化で調査漏れ防止し、既存家屋用途

等は登記事項確認等で正確に把握、分りやすい納税通知書の研究に努め、縦覧制度の周

知進め丁寧に対応。Q豊洲新市場開場の前提

条件は、A汚染された土壌が無害化され安全

な状態になることが前提。汚染除去に万全を

期す。Q中央区の要望踏まえた築地の食文化

の拠点の継承と新市場の土壌汚染問題への知

事の見解は、A区との合意に基づき継承に協

力する。また、万全な土壌汚染対策を確実に

進める。Q多摩地域の都市計画道路整備のあ

り方は、A新たな都市計画道路の整備方針策

定に向け調査検討。Q外環道の東名以南の区

間について早急に議論を進めよ。A計画の早

期具体化に向け国と都の検討の場の設置等を

国に強く求める。Qアジアヘッドクォーター

特区のビジネスコンシェルジュ機能の検討状

況は、A具体的運営方法の検討や多言語によ

るサービス業者との打ち合わせを開始。Q観

光資源としての江戸城再建に知事の見解は、

A好ましいと思う。Q家庭と子供の支援事業

の現状と今後の予定は、A支援員を小学校

49校、中学校81校に配置。今後も拡大を予定

Qオリンピックのメインスタジアムとなる国

立観ヶ丘競技場のアピールを。A2020年

大会のレガシーとして非常に大きなアピール

で市区町村の支援体制整備等を目標とし、24年度には全市区町村で相談窓口を設置見込み

Q先駆的取組を行う民間団体と連携し犯罪被害

者支援充実を。A都相談窓口を核とし、広範

な支援のネットワーク形成も視野に入れ推進



宇田川 聡史 (自民党)

Q財政運営の危機管理をいかにするのか。A

中長期的視点から備え講じ財政対応力を堅持

Q下請けへのしわ寄せ懸念の低価格入札案件

の適正化を。A下請けの法令遵守確認指導を

調査項目に追加等。Q防災公園に非常用発電

設備設置を進め、防災活動拠点機能の強化は

A24年度舎人公園で必要電力量等検証。Q区

部東部低地帯の住民の命を必ず守るという知

事の決意は、Aできる限り手立て講じ犠牲を

防ぐことが行政の優先度高い目的。Q正しい

方法によらない放射線測定による江戸川区等

汚染の不安を払拭せよ。A指摘の調査は面的

調査としてふさわしくない。区東部空間線

量は高い数字にない。Q国民全体が災害廃棄

物を積極的に受け入れるべき。知事のメッセ

ージは、A同胞に手を差し伸べない人間を叱

りつけ自治体ががれき処理の責任負うのが本

当の政治の姿。Q自衛隊の存在意義とあり方

に知事の見解は、A占領軍が作った憲法を直

して初めて自衛隊は胸を張って災害出動等で

きる。Q中央防波堤外側コンテナターミナル

整備の進捗に支障があつてはならない。A国

の事業化見送りのC3ターミナルに都で独自

実施可能な調査を進め早期事業化を求める。Q東

京電力に対し経営合理化をどのような考え方

で求めたか。A都は行政主体、ユーザー、株

主の立場で現状にメス入れる構造改革を粘り

強くやりたい。Q同社の総合特別事業計画を

Q災害時の情報収集に画像の積極的活用を。

A各区設置のカメラ画像活用とともに新たに

多摩地域に高所カメラ設置。Qエレベーター

へのP波感知装置の設置推進と機器耐震化を。

A改修必要性を所有者に周知。病院等不特定

多数が利用する建物に改修計画報告求める。

Q老朽化マンション耐震化を促進せよ。Aア

ドバイザー制度対象を賃貸マンションに拡大

等。Q家具転倒防止の普及啓発を。A高層階

対策等広報で都民の意識喚起。取組を地域防

災計画修正に反映。Qヘルプカードの広域的

活用のため普及啓発に努めよ。A24年度共通

基準のガイドライン作成。作成は包括補助で

3年間10分の10負担。Q自立分散型エネルギー

確保の取組を。A特定電気事業を視野に再

生可能エネルギーの最大限活用を目指して調

査。Q国の不育症相談事業補助を用い都も取

組を。A不妊ホットラインの相談内容に不育

症を明確に位置付け。Qホットラインの周知

を。Aホームページ等で周知。名称変更を国

の動向踏まえ検討。Q多摩都市モノレールと

小田急多摩線の延伸に取り組み。Aモノレール

小田急方面延伸は様々な角度からあり方検討

多摩線は地元市の取組等を見極め適切に対応

を。Q中央防波堤外側コンテナターミナル

整備の進捗に支障があつてはならない。A国

の事業化見送りのC3ターミナルに都で独自

実施可能な調査を進め早期事業化を求める。Q東

京電力に対し経営合理化をどのような考え方

で求めたか。A都は行政主体、ユーザー、株

主の立場で現状にメス入れる構造改革を粘り

強くやりたい。Q同社の総合特別事業計画を

の効果は。A警報等発令やハザードマップ作

成等市区町村による警戒避難体制の整備促進

予算特別委員会 討論(要旨)

3月27日

清水 ひで子 (日本共産党)

防災対策や福祉の予算は不十分

豊洲新市場の欠陥工事は中止を

都政にとって、防災や福祉対策など住民の

命と健康、財産を守るといふ自治体本来の責

務を果たすことが求められています。ところ

が予算案では、防災や放射線対策は、きわめ

て不十分であるうえ、福祉やくらし、中小企

業支援等は引き続き軽視されています。

その一方、アジアの司令塔になると言っ

て、外環道をはじめ巨大な道路、八ッ場ダム建設

などの浪費的投資を拡大し、全国で失敗が相

次いでいる外国企業誘致の推進などが最

重視されています。新市場の問題で、いま

必要なのは豊洲の欠陥土壌汚染対策工事をス

トップし、都民や専門家、関係者の意見に耳

を傾けることです。現代の技術水準をもって

すれば安全で快適な現在地再整備は可能です。

豊洲は食の安全確保が最優先

築地に食文化の拠点を!

一般会計の予算規模は、4年連続の減にな

りましたが、投資的経費は、前年度比1.2

%増の8507億円です。新たな雇用や需要

の創出などにも配慮されており、評価するも

のです。また、「強引な移転に反対」として

いた築地市場については、このほど、大方の

関係者の合意が得られたことを踏まえ、土壌

汚染対策費などを盛り込んだ平成24年度予算

区の現在地に、鮮魚マーケットと言えるよう

な食文化の拠点が継承されるよう、その実現

に向けて、積極的に取り組んでいきます。

防災施策を充実させ更に安全で

安心できるまち、東京の実現

本予算案は、厳しい財政環境の中で歳出総

額を抑制する一方、都民福祉の向上や防災力

強化などの都民の安全・安心を取り戻す施策、

また、雇用創出や経済波及効果の高い都市イ

ンフラの整備などに財源を重点的に配分し、

投資的経費を8年連続で増やしています。

我が党の主張である、防災対策を強化し、

都市基盤を整備推進させ、公共建築物の耐震

化や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、

高度防災都市づくりの予算となっています。

また、予算案にある雇用の創出策や中小企

業支援策、エネルギーの安定的供給策、福祉

・医療保健の向上と学校教育の充実策、オリ

ンピック・パラリンピック招致など、都民の

要望を確実に実現するよう求めました。

「福祉・保健」の予算が過去最大

新銀行追加出資の保安・回収を

平成24年度予算案は、厳しい財政環境の中

新たな公会計制度を活用し、事業評価など行

財政改革に取り組んだ結果、投資的経費は1

.2%増となり、景気や雇用にきめ細かく配

慮しています。特に福祉・保健の分野では構

成比・金額ともに過去最大としたことを評価

します。また、公明党の主張を反映した帰宅

困難者対策訓練の実施や東日本震災の被災

地支援のための「被災地応援ツアー」の実施、

防災教育推進校の教員の被災地への派遣、災

3月29日本会議 予算特別委員長報告(要旨)

平成24年度予算案は、「将来に向けて強固

な財政基盤を堅持するとともに、直面する難

局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて、

着実に歩を進める予算」と位置付け、施策の

効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、

歳出総額の抑制を図るとともに、都民の安全

・安心を確実に取り戻す取組や東京の成長と

発展に向けた戦略的な取組を進めるため、必

要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分

することを柱として編成するとしています。

予算規模は、一般会計で6兆1490億円、

特別会計、公営企業会計を合わせた総額は1

兆7742億円でした。

本委員会では、3日間にわたり総括質疑を

行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査

を経て、しめくくり総括質疑を行いました。

質疑においては、防災・エネルギー対策を

始め行財政運営全般、中小企業支援、雇用対

策、豊洲新市場、都市基盤の整備、福祉・保

健医療対策、教育・文化施策、スポーツ振興、

多摩・島しょ地域の振興など様々な都政の重

要課題について議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3

月27日の委員会において各会派代表委員によ

る討論の後、採決が行われました。

一般会計予算など10議案は起立多数で原案

どおり決定されましたが、中央卸売市場会

計予算には、付帯決議が付けられました。他の17

議案は全会一致で原案どおり決定され、予算

の審議を終了しました。



大塚 たかあき (民主党)



本会議で報告する大塚委員長

用語解説

*ビジネスコンシェルジュ:日本の円滑なビジネス実施に必要な専門サービスをワンストップで受けられるもの。
*ヘルプカード:緊急連絡先や必要な支援内容等が記載されたもので、障害者等が災害時や日常生活の中で困った時に周囲に支援等を求めるためのもの。

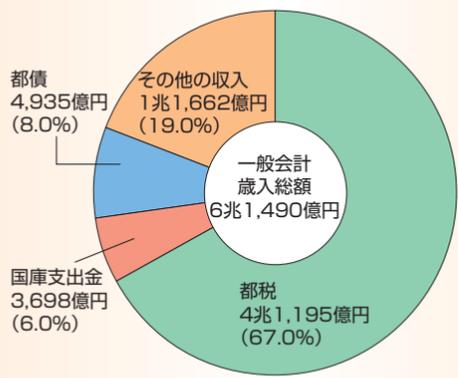
平成24年度予算の概要

知事から提出された平成24年度予算案は、3月1日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。

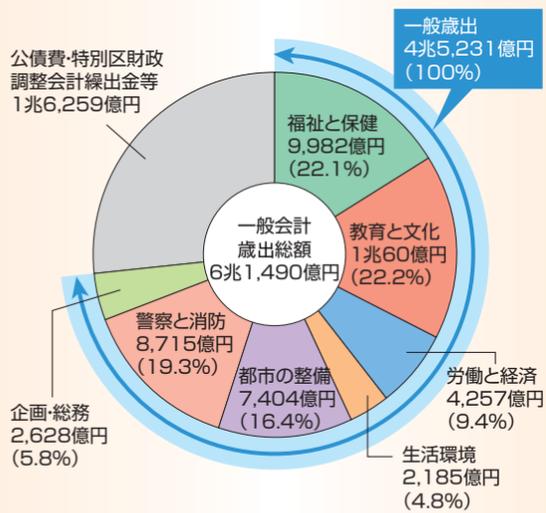
財政規模

Table with 4 columns: 区分, 24年度, 23年度, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 公営企業会計, 合計.

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



平成24年度東京中央卸売市場会計予算に付する付帯決議

- 1 豊洲新市場の開場に当たっては、土壌汚染対策を着実に実施し、安心・安全な状態で行うこととし、リスクコミュニケーションなどの取組を通じて、都民や市場関係者の理解と信頼を得ていくこと。

平成24年第2回 定例会の予定

Table with 2 columns: 日付, 内容. Rows include 6月5日 開会(本会議), 12日 代表質問(本会議), 13日 一般質問(本会議), 14日~18日 常任委員会, 20日 閉会(本会議).

- TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)で本会議の様を生中継・ダイジェストで放送します。

Main table of resolutions with columns: 件名, 会派等名, 賛成, 反対, 審議結果. Includes sections for 知事提出議案, 議員提出議案, and 決議.

【略称説明】 民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党)、活…無所属(八王子活性化研究会) (平成24年3月29日現在)

都議会提供テレビ番組 TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~ 5月3日(木・祝) 10:00~10:50

国会・政府への意見書(要旨) 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書